

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月28日

伊藤ハム米久健康保険組合

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
加入者への意識づけ																					
保健指導宣伝	2	既存	広報(機関誌・ホームページ・メールマガジン配信)	全て	男女	18~74	加入者全員	1	エ	-	シ	-	月1回「きらりweb」のHP掲載、HP更新、ICTを活用し各種デバイスへの情報配信	月1回「きらりweb」のHP掲載、HP更新、ICTを活用し各種デバイスへの情報配信	月1回「きらりweb」のHP掲載、HP更新、ICTを活用し各種デバイスへの情報配信	月1回「きらりweb」のHP掲載、HP更新、ICTを活用し各種デバイスへの情報配信	月1回「きらりweb」のHP掲載、HP更新、ICTを活用し各種デバイスへの情報配信	月1回「きらりweb」のHP掲載、HP更新、ICTを活用し各種デバイスへの情報配信	定期的な情報提供により健康意識の向上を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													HP掲載(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-								
個別の事業																					
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40~74	基準該当者	1	ア,イ,ケ,サ	-	ア	-	事業主と連携し受診率向上を図る	事業主と連携し受診率向上を図る	事業主と連携し受診率向上を図る	事業主と連携し受診率向上を図る	事業主と連携し受診率向上を図る	事業主と連携し受診率向上を図る	事業主と連携し受診率向上を図る	健診の重要性について情報提供を継続して続けることで、R6年度(2024年度)に被扶養者の受診率を40%に上げる。実施率が上がることで病気になるリスクを早めに見つけ、適切なフォローにつなげたり、個々の健診結果に基づきわかりやすい情報提供を実施し、自らの健康に関心を持ってもらうことで、結果として健康維持・増進を図る。	健診受診率について被保険者が直近でダウン、被扶養者についてはここ3年40%満たず、健康状況の把握に課題がある
													特定健診実施率(被扶養者)(【実績値】- 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：45% 令和10年度：45% 令和11年度：45%)低迷している被扶養者の受診率向上に尽力する。被扶養者本人への受診勧奨に加え、被保険者経由での案内も検討材料とする。【R4年度：被扶養者実施率】38.5%								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	基準該当者	1	エ,オ,ケ,サ	-	ア	-	事業主・委託機関との連携	事業主・委託機関との連携	事業主・委託機関との連携	事業主・委託機関との連携	事業主・委託機関との連携	事業主・委託機関との連携	事業主・委託機関との連携	保健指導を受けることにより、生活習慣の改善を通じて特定保健指導の対象者割合を減らすことを図る。	被扶養者について、特定保健指導の対象者がいるものの、実施ができていない。
													特定保健指導実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：33% 令和7年度：33% 令和8年度：33% 令和9年度：33% 令和10年度：33% 令和11年度：33%)大規模事業所の対象者はフォローできているが、各営業所等の小規模事業所のフォローが検討材料となる。【R4年度：実施率】32.1%								
保健指導宣伝	8	既存	育児情報誌配布	全て	男女	18~74	基準該当者	1	ス	-	シ	-	出産した被保険者および被扶養者に月刊の育児専門誌を1年間送付	出産した被保険者および被扶養者に月刊の育児専門誌を1年間送付	出産した被保険者および被扶養者に月刊の育児専門誌を1年間送付	出産した被保険者および被扶養者に月刊の育児専門誌を1年間送付	出産した被保険者および被扶養者に月刊の育児専門誌を1年間送付	出産した被保険者および被扶養者に月刊の育児専門誌を1年間送付	情報誌を定期的に送付することで、育児に関するさまざまな情報を入手してもらい、特に、罹患の際の対応を心得てもらおう。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													実施回数(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-								
疾病予防	3	既存	歯科検診	一部の事業所	男女	18~64	基準該当者	1	ウ,オ	-	ア,ウ	-	大規模事業所での歯科医・歯科衛生士による検診の実施。過去1年間歯科医での受診歴がない者限定に郵送式歯周病リスク検診を実施。	大規模事業所での歯科医・歯科衛生士による検診の実施。過去1年間歯科医での受診歴がない者限定に郵送式歯周病リスク検診を実施。	大規模事業所での歯科医・歯科衛生士による検診の実施。過去1年間歯科医での受診歴がない者限定に郵送式歯周病リスク検診を実施。	大規模事業所での歯科医・歯科衛生士による検診の実施。過去1年間歯科医での受診歴がない者限定に郵送式歯周病リスク検診を実施。	大規模事業所での歯科医・歯科衛生士による検診の実施。過去1年間歯科医での受診歴がない者限定に郵送式歯周病リスク検診を実施。	大規模事業所での歯科医・歯科衛生士による検診の実施。過去1年間歯科医での受診歴がない者限定に郵送式歯周病リスク検診を実施。	糖尿病をはじめとする全身疾患の発症や重症化とも関連している歯の健康に対して、有所見者については受診を促し、現状所見がない者についても、意識づけする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													受診の促進(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：1,000人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)-								
3	既存	がん検診	全て	男女	40~74	基準該当者	1	ア,ウ	-	ア	-	郵送式も含めたガン検診の実施または受診費用補助	郵送式も含めたガン検診の実施または受診費用補助	郵送式も含めたガン検診の実施または受診費用補助	郵送式も含めたガン検診の実施または受診費用補助	郵送式も含めたガン検診の実施または受診費用補助	郵送式も含めたガン検診の実施または受診費用補助	各種がん検診の受診により、早期発見・早期治療に寄与する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
												受診人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：1,000人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)-									
3	既存	人間ドック	全て	男女	35~74	基準該当者	1	イ	-	カ	-	受診費用の補助を行う。一律3万円または、節目年齢(35歳から5歳間隔)には6万円補助	受診費用の補助を行う。一律3万円または、節目年齢(35歳から5歳間隔)には6万円補助	受診費用の補助を行う。一律3万円または、節目年齢(35歳から5歳間隔)には6万円補助	受診費用の補助を行う。一律3万円または、節目年齢(35歳から5歳間隔)には6万円補助	受診費用の補助を行う。一律3万円または、節目年齢(35歳から5歳間隔)には6万円補助	受診費用の補助を行う。一律3万円または、節目年齢(35歳から5歳間隔)には6万円補助	受診による疾病の早期発見・早期治療に寄与する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
													受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)-					数値化困難 (アウトカムは設定されていません)		
	3	既存	骨密度検診	全て	女性	20～74	基準該当者	1	イ	-	カ	-	1,800	-	-	-	-	-	受診による疾病の早期発見・早期治療に寄与する	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													郵送式検診の実施	郵送式検診の実施	郵送式検診の実施	郵送式検診の実施	郵送式検診の実施	郵送式検診の実施		
													実施回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-					数値化が困難 (アウトカムは設定されていません)		
	5,6	既存	メンタルヘルス	全て	男女	18～74	加入者全員	3	エ,ク,ケ,サ	-	ア,ウ,サ	-	8,000	-	-	-	-	-	メンタルヘルス失調者の減少を目指す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													外部委託での実施	外部委託での実施	外部委託での実施	外部委託での実施	外部委託での実施	外部委託での実施		
													研修の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10回 令和7年度：10回 令和8年度：10回 令和9年度：10回 令和10年度：10回 令和11年度：10回)-					(アウトカムは設定されていません)		
	5	既存	禁煙促進	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ア	-	シ	-	100	-	-	-	-	-	喫煙による健康被害を低減	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													禁煙外来を利用し禁煙に導く。禁煙宣言後、1年以上禁煙が継続すればインセンティブを付与	禁煙外来を利用し禁煙に導く。禁煙宣言後、1年以上禁煙が継続すればインセンティブを付与	禁煙外来を利用し禁煙に導く。禁煙宣言後、1年以上禁煙が継続すればインセンティブを付与	禁煙外来を利用し禁煙に導く。禁煙宣言後、1年以上禁煙が継続すればインセンティブを付与	禁煙外来を利用し禁煙に導く。禁煙宣言後、1年以上禁煙が継続すればインセンティブを付与	禁煙外来を利用し禁煙に導く。禁煙宣言後、1年以上禁煙が継続すればインセンティブを付与	禁煙外来を利用し禁煙に導く。禁煙宣言後、1年以上禁煙が継続すればインセンティブを付与	
													参加者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4人 令和7年度：4人 令和8年度：4人 令和9年度：4人 令和10年度：4人 令和11年度：4人)-					(アウトカムは設定されていません)		
体育奨励	8	新規	スポーツクラブ	全て	男女	16～74	基準該当者	1	ス	-	シ	-	15,000	-	-	-	-	-	体力増進、リフレッシュによるストレス解消による健康増進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													コナミススポーツクラブと法人契約を結び提携施設の利用料を補助する	コナミススポーツクラブと法人契約を結び提携施設の利用料を補助する	コナミススポーツクラブと法人契約を結び提携施設の利用料を補助する	コナミススポーツクラブと法人契約を結び提携施設の利用料を補助する	コナミススポーツクラブと法人契約を結び提携施設の利用料を補助する	コナミススポーツクラブと法人契約を結び提携施設の利用料を補助する		
													利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,110人 令和7年度：1,110人 令和8年度：1,150人 令和9年度：1,150人 令和10年度：1,200人 令和11年度：1,200人)-					数値化が困難 (アウトカムは設定されていません)		
その他	7	既存	ジェネリック医薬品の差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ	-	シ	-	260	-	-	-	-	-	ジェネリック医薬品の使用を促進による薬剤費の削減	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													ジェネリック切り替えにより薬剤費が削減される方への紙での通知およびデータ配信を実施する	ジェネリック切り替えにより薬剤費が削減される方への紙での通知およびデータ配信を実施する	ジェネリック切り替えにより薬剤費が削減される方への紙での通知およびデータ配信を実施する	ジェネリック切り替えにより薬剤費が削減される方への紙での通知およびデータ配信を実施する	ジェネリック切り替えにより薬剤費が削減される方への紙での通知およびデータ配信を実施する	ジェネリック切り替えにより薬剤費が削減される方への紙での通知およびデータ配信を実施する	ジェネリック切り替えにより薬剤費が削減される方への紙での通知およびデータ配信を実施する	
													差額通知送付(【実績値】 4回 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)年間の実施回数					ジェネリックの数量シェア(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-		
	4	新規	未受診者に対しての受診勧奨	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,キ	重症化が懸念される対象者に文書により受診勧奨する	シ	委託機関と連携	500	-	-	-	-	-	高リスク者でありながら治療放置群に対し、受診勧奨を行い、重症化予防を行う。	生活習慣病の割合が他健保に比べて高い傾向がある。また重症化群（合併症に進行）の割合が年々増加している
													健診結果より高リスクと判定されるも未受診となっている、または治療を中断している方をレセプトにより調べ、受診勧奨を行う	健診結果より高リスクと判定されるも未受診となっている、または治療を中断している方をレセプトにより調べ、受診勧奨を行う	健診結果より高リスクと判定されるも未受診となっている、または治療を中断している方をレセプトにより調べ、受診勧奨を行う	健診結果より高リスクと判定されるも未受診となっている、または治療を中断している方をレセプトにより調べ、受診勧奨を行う	健診結果より高リスクと判定されるも未受診となっている、または治療を中断している方をレセプトにより調べ、受診勧奨を行う	健診結果より高リスクと判定されるも未受診となっている、または治療を中断している方をレセプトにより調べ、受診勧奨を行う		
													受診勧奨実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-					数値化困難 (アウトカムは設定されていません)		

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） シ. その他